

消費者庁長官 伊藤 明子 殿

経済産業省製造産業局 局長 藤木 俊光 殿

環境省環境再生・資源循環局 局長 室石 泰弘 殿

2022 年 3 月 11 日

ジャパンサステナブルファッションアライアンス

ファッション産業におけるサステナビリティ推進に向けた政策提言

1. はじめに

いま、ファッション産業は大きな転換点を迎えている。ほぼすべての生活者が日々衣服を身に纏う様に、ファッションはエッセンシャルな産業である一方、気候変動や生態系を含む地球環境、社会に対して大きな負荷をかけている。すでに各企業においてサステナビリティに関する取り組みが進められているものの、産業全体の課題解決に至る道筋は見えていない。そこで個社での解決が難しい社会課題に対し、共同で解決策を導き出していくために、企業間の垣根を超えた組織として「ジャパンサステナブルファッションアライアンス（以下、JSFA）」が 2021 年 8 月に設立された。

JSFA は 2050 年に「ファッションロス（※1）・ゼロ」と「カーボンニュートラル」を目指しており、その為には企業、生活者、国、地方公共団体の連携が不可欠だと考える。これまでの JSFA での活動を踏まえ、以下にファッション産業における課題解決、そして持続可能な産業へと移行するための政策を提言する。

※1…原材料から最終処分までの全過程における単純焼却および埋め立処分（JSFA 定義）

2. ファッション産業における課題と推進すべき 5 項目

ファッション産業の市場規模は過去 25 年間で 3 分の 2 に縮小している一方で、商品供給量は 2 倍に増えた。ファストファッションの台頭や企業努力によって衣服の価格が低下しているだけでなく、セール販売の常態化も問題となっている。企業の多くは値引き販売を前提としながら、売上確保のための大量生産が商慣習と化しており、結果として在庫の大量廃棄に繋がっている。また、国内における衣服の廃棄は 97%が家庭から手放されたものであるとの報告もあり（※2）、生活者による購買後の衣服の処分方法も産業全体の課題である。現状、リユース・リサイクルのための衣服回収の仕組みが整っていないこと、再生資源が高価となり経済的に循環できていないことが理由として挙げられる。

衣服の回収と再資源化の国内循環利用システムを確立することは、環境問題解決に向けた一手であると共に、国内繊維製造業の活性化と世界に先駆けたイノベーションの創造にも寄与するものと考えられる。

また、川上（原料調達）から川下（小売り）まで分業から成り立ってきた長く複雑なサプライチェーンも、透明性の確保と前述の課題解決が後手となってきた大きな理由の一つである。各製造工程における環境負荷、とりわけ CO₂排出量の把握は難しく、カーボンニュートラルの実現に対しても大きな障壁となっている。現在、スコープ 3 を含めた CO₂排出量の把握については、総務省が開示している産業連関表を用いることが一つの手段であるものの、前述の産業特有のサプライチェーン構造や素材の特性等は反映されておらず、実態を伴わない手法となっている。国を挙げての目標であるカーボンニュートラルに対して、ファッション産業各社は、各々手探りで CO₂排出量の把握、削減戦略を練り始めたというのが現状である。

近年のサステナビリティへの関心の高まりは、日本のファッション産業全体が変わる機会でもある。様々な取り組みが透明性を保ち、生活者から共感を得られるような、サステナブルなファッション産業への移行を実現するために、企業、生活者、国、地方公共団体の連携による次の 5 項目を提言する。

- （１）適量生産・適量供給と適正価格販売の実現
- （２）適切なリユース・リペアの推進
- （３）衣服回収のシステム構築とリサイクル技術の高度化
- （４）サプライチェーンの透明性の確保と環境負荷の把握
- （５）生活者コミュニケーションの充実と行動変容の促進

※2…2021 年 3 月環境省「ファッションと環境に関する調査業務」より

3. 政策提言

サステナブルなファッション産業への移行を実現するために、取り組む必要があると考える政策を以下に提言する。

- （１）適量生産・適量供給と適正価格販売の実現
 - ・国による DX 推進のための環境整備と導入支援
 - ・セールの常態化など、ファッション産業における商慣習の是正
- （２）適切なリユース・リペアの推進
 - ・国による生活者への啓発
 - ・国によるリユース・リペア事業者に対する支援

(3) 衣服回収のシステム構築とリサイクル技術の高度化

- ・法による回収とリサイクルシステムの構築
- ・リサイクル技術の開発と設備投資に対する支援
- ・環境配慮設計策の推進と表示基準の策定

(4) サプライチェーンの透明性の確保と環境負荷の把握

- ・サプライチェーンの透明化や環境配慮設計を推進する開示の推奨
- ・業界や素材の特性を加味した CO₂排出量把握の仕組みづくり支援

(5) 生活者コミュニケーションの充実と行動変容の促進

- ・国による優良事例の公表と支援
- ・エコポイント制度等の拡充による消費者の行動変容インセンティブの付与
- ・グローバル水準に則ったサステナビリティの定義化とそれに伴う情報表示ガイドラインの策定

4. JSFA について

JSFA は、ファッション産業が自然環境や社会に与える影響を把握し、ファッション及び繊維業界の共通課題について共同で解決策を導き出し、「適量生産・適量購入・循環利用によるファッションロス・ゼロ」と「2050 年カーボンニュートラル」を目標に、サステナブルなファッション産業への移行を推進することを目的としている。

正会員企業：アーバンリサーチ、アダストリア、伊藤忠商事、倉敷紡績、クラレトレーディング、ゴールドウイン、鈴木商会、帝人フロンティア、TSI ホールディングス、東レ、豊島、日本環境設計、福助、フルカイトン、丸紅、ユナイテッドアローズ、YKK

賛助会員企業：旭化成アドバンス、アシックス、カケンテストセンター、清原、cross Ds japan、コーベル、サザビーリーグ、サルト、シキボウ、タオル美術館グループ一広、タカキュー、日華化学、日本化薬、日本生活協同組合連合会、日本繊維製品品質技術センター、ハイケム、フジックス、ブックオフグループホールディングス、ボーケン品質評価機構、メンケン品質検査協会、リファインバース、良品計画

以上敬称略

設立日：2021 年 8 月 3 日